

I. 中心市街地全体に係る評価

○計画期間：平成29年4月～令和4年3月（5年0月）

1. 計画期間終了後の市街地の概況

富山市中心市街地活性化基本計画では、目指す中心市街地の都市像を「人が集い、人で賑わう、誰もが生き生きと活躍できるまち」と設定している。

本市では目指す都市像に向け、「公共交通・都市空間」、「商業・賑わい」、「暮らし」の観点に基づき、「移動環境の充実と魅力あるまちなみの創出により、人で賑わう中心市街地の形成」、「まちなかの商業、文化等を活かした特徴的なエリアづくりを推進する中心市街地の形成」、「都市機能が集積し、生涯安心して健康でアクティブに活動できる中心市街地の形成」の方針と目標を掲げ、中心市街地活性化に向け各事業に取り組んできた。

「公共交通・都市空間」の観点では、令和2年3月に「富山駅路面電車南北接続事業」が完了し、富山駅で南北に分断されていた路面電車が接続し、乗り換えをすることなく市街地南北の移動が可能になったことで、公共交通の利便性が格段に向上した。

「商業・賑わい」の観点では、平成30年4月に「桜町一丁目4番地区第一種市街地再開発事業」により「パティオさくら」が開業し、令和2年7月に「総曲輪三丁目地区第一種市街地再開発事業」により「WAKURU総曲輪」が開業した。これに加え、民間事業により令和4年3月に開業した駅ビルや、「交通空間の利活用交流推進事業」及び「駅周辺イベント開催事業」により開催されたまちなかイベントが賑わいを創出し、中心商業地区及び富山駅周辺地区の歩行者通行量は新型コロナウイルス感染症拡大前と同等水準にまで回復しつつある。

「暮らし」の観点では、平成19年度から中心市街地の居住人口の社会増加が続いている。再開発事業による分譲マンションの完成や、「まちなか居住推進事業」によるまちなか居住に対する支援に加え、生活利便施設や交通網の整備などにより住み良い環境が整ってきたことで、まちなかの居住ニーズが高まり、今後も再開発事業や民間資本による分譲マンションの建設が続く好循環が生まれている。

また、再開発事業等の追い風を受け、中心市街地の平均地価は計画初年度と比較し、9,963円/㎡上昇している。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

(基準日：毎年度6月末日)

(中心市街地 区域)	平成28年度 (計画前年度)	平成29年度 (1年目)	平成30年度 (2年目)	令和元年度 (3年目)	平成2年度 (4年目)	令和3年度 (最終年度)
人口	21,471	21,543	21,360	21,669	21,886	21,711
人口増減数	▲129	72	▲183	309	217	▲175
自然増減数	▲185	▲187	▲185	▲174	▲166	▲235
社会増減数	56人	259人	2人	483人	383人	60
転入者数	1,426	1,543	1,283	1,751	1,564	1,272

**(2) 地価**

(単位：円/㎡)

	平成28年度 (計画前年度)	平成29年度 (1年目)	平成30年度 (2年目)	令和元年度 (3年目)	令和2年度 (4年目)	令和3年度 (最終年度)
中心市街地 平均	149,340	151,975	155,180	157,840	162,143	161,938

**2. 計画した事業等は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか。(個別指標ごとではなく中心市街地の状況を総合的に判断)****【進捗・完了状況】** ①概ね予定通り進捗・完了した ②予定通り進捗・完了しなかった**【活性化状況】** ①活性化した ②若干活性化した ③計画策定時と変化なし ④計画策定時より悪化**3. 進捗状況及び活性化状況の詳細とその理由(2.における選択肢の理由)**

富山市中心市街地活性化基本計画に位置付けた61事業のうち9事業が完了し、51事業が着手済であることから、概ね順調に進捗・完了したと言える。

基本計画の4つの目標指標のうち、「中心市街地の居住人口の社会増加」については、「桜町一丁目4番地区第一種市街地再開発事業」や「総曲輪三丁目地区第一種市街地再開発事業」による分譲マンションの完成や、「まちなか居住推進事業」によるまちなか居住に対する支援の効果から、目標値を大きく上回って達成した。

また、「中心市街地の健康な高齢者の割合(前期高齢者)」においても、第3期計画期間中5年連続で目標値を達成している。「中心商業地区及び富山駅周辺地区の歩行者通行量(日曜日)」は目標値には到達しなかったが、基準値から目標値までの幅の8割ラインを超えた。

一方、「路面電車一日平均乗車人数」及び「中心市街地の健康な高齢者の割合(後期高齢者)」は、基準値から目標値までの幅の8割ラインを超えなかった。

しかし、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度には、すべての目標指標において目標値を達成しており、感染状況が収束すれば、数値の回復が期待できることから、中心市街地活性化の目標に着実に近づいていると判断し、活性化状況については、選択肢①の「活性化した」とする。

引き続き、各事業の本来の効果を発現させるべく、各事業に取り組みたい。

#### 4. 中心市街地活性化基本計画の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

##### 【活性化状況】

- ①活性化した
- ②若干活性化した
- ③計画策定時と変化なし
- ④計画策定時より悪化

##### 【詳細を記載】

富山市中心市街地活性化基本計画では、「公共交通の強化と魅力ある都市空間の創出」、「伝統と革新が融合した商業・賑わいの再生」、「誰もが生き生きと暮らし活躍している選ばれるまち」の3つの目標を掲げ、中心市街地の活性化に向けて、計画に位置付けられた各種事業が着実に推進されてきた。

特に、目標指数の「中心市街地の居住人口の社会増加」では、目標値を大きく上回っており、計画期間中一貫して社会増加が続いたことは評価すべき点である。これは、再開発事業による共同住宅の完成やまちなか居住推進事業の成果による大きな効果と考えられることから、今後も継続して取り組みを実施されたい。

また、「中心市街地の健康な高齢者の割合（前期高齢者）」においても、第3期計画期間中5年連続で目標値を達成しており、角川介護予防センターやまちなか総合ケアセンターが地域に根付いてきた結果と考えられる。

一方で、「路面電車一日平均乗車人数」、「中心商業地区及び富山駅周辺地区の歩行者通行量」、「中心市街地の健康な高齢者の割合（後期高齢者）」では、最新値が目標値を下回ってはいるものの、富山駅南口や総曲輪に誕生した複合商業施設が新たな賑わい拠点となり、施設周辺の歩行者通行量に増加の傾向が見られるなど、富山駅路面電車南北接続事業や総曲輪三丁目地区第一種市街地再開発事業をはじめとした、計画に位置付けた事業をぶれることなく実施してきた効果が現れているものと考えられる。

未だ、新型コロナウイルス感染症の影響は尾を引いているが、感染状況が落ち着けば、すべての目標指標において数値が持ち直すと期待できることから、流れを止めることなく、着実に各事業を実施・継続し、感染症拡大が収束に向かった際には、これまで以上の賑わいを中心市街地に生み出せるよう、引き続き、民間と行政が密接に連携していくことが重要である。

なお、まちは生きものであり、新たな賑わい拠点の整備や魅力的な都市空間の創出など、都市環境の変化で人の流れは大きく変わることから、基本計画に位置付けられた事業の効果を検証するためにも、歩行者通行量については、富山駅南口の複合商業施設前や富山駅北口広場で調査を行うなど、時代の変化に合わせた柔軟な対応が望まれる。

当協議会においても、「魅力的な都市区間を舞台に、未来を担う人材が生まれ、笑顔あふれる活力あるまち」の実現に向け、今後とも富山市と連携・協働しながら基本計画を推進し、その事業効果が中心市街地だけにとどまらず、市全体へ波及することを大いに期待する。

## 5. 市民意識の変化

### 【活性化状況】

- ①活性化した
- ②若干活性化した
- ③計画策定時と変化なし
- ④計画策定時より悪化

### 【詳細を記載】

#### (1) 富山市民意識調査

調査時期：令和2年7月

調査対象：富山시에現住する満18歳以上の男女5,000人（無作為抽出）

調査方法：郵送返送方式またはインターネット回答方式

回収結果：回収数2,016（郵送回答1,826、インターネット回答190）、回収率：40.3%

#### ・富山시에住み続けたい理由

令和2年度調査において、富山시에住み続けたい理由として「買い物や医療など日常生活が便利なので」、「都市基盤の整備など生活環境が良いので」と回答した人の割合が平成27年度調査から増加した。居住年数が比較的短い人だけでなく、全ての居住年数別において回答割合が増加していることから、本市の魅力と捉えていることがうかがえる。

同様に、「老後の生活が安心なので」と回答した人の割合も全ての居住年数別でも増加しており、富山시가目指すコンパクトなまちづくりが市民にも評価されてきたものと考えられる。

	回答者数（人）	が地域にあるのでじみや愛着	恵まれた自然環境に	緑や自然環境に	な日常生物や医療など	の住宅に満足している	良近所でのつきあいが	隣近所でのつきあいが	衛生活環境が水道などの	ごみや環境が水道などの	な通勤・通学に便利	な後の生活が安心	生活環境が良整備の	都市基盤の良整備の	教育環境が良いので	その他	無回答
全体	1,696	55.5	32.1	29.8	18.2	11.3	9.8	8.4	6.7	6.3	1.1	6.1	0.2				
年齢別																	
29歳以下	123	64.2	30.9	24.4	17.1	6.5	6.5	19.5	3.3	8.1	0.8	4.1	-				
30～39歳	151	51.7	25.8	31.1	21.2	2.0	4.0	23.8	1.3	9.9	4.0	7.9	0.7				
40～49歳	277	55.6	32.1	22.4	15.9	7.6	4.3	14.1	3.6	8.3	1.8	8.3	0.7				
50～59歳	258	56.6	38.0	25.6	15.9	7.4	5.8	8.9	6.2	6.6	1.9	8.9	-				
60～69歳	405	56.0	34.3	31.6	18.8	14.6	11.9	3.5	8.6	4.0	-	6.2	-				
70歳以上	478	53.6	29.5	35.8	19.2	16.7	16.1	1.5	9.8	5.2	0.2	3.1	-				
居住年数別																	
3年未満	58	10.3	31.0	46.6	24.1	1.7	3.4	29.3	6.9	22.4	1.7	5.2	-				
3～9年	70	18.6	28.6	41.4	32.9	5.7	7.1	24.3	7.1	11.4	10.0	5.7	-				
10～19年	130	37.7	30.8	33.1	22.3	5.4	8.5	20.0	6.2	9.2	0.8	9.2	0.8				
20年以上	1,435	60.8	32.5	28.2	16.8	12.4	10.3	5.8	6.8	5.1	0.6	5.9	0.1				

(参考) 2期計画期間中の富山市民意識調査

調査時期：平成27年5月

調査対象：富山市に現住する満18歳以上の男女6,000人（無作為抽出）

調査方法：郵送返送方式

回収数等：回収数2,349、回収率39.2%

	回答者数（人）	が地域にあるのにじみや愛着	恵まれた自然環境に	緑や自然環境に	な日常の生活が便利など	日買の生物や医療など	買の住宅に満足している	住の住宅に満足している	良いののでつきあいが	隣近所のつきあいが	衛近所のつきあいが	ごみ環境が水道などの	な通勤・通学に便利	な後の生活が安心	老後の生活が安心	生活環境が良いため	都市基盤の整備など	教育環境が良いので	その他	無回答
全体	1,936	55.7	38.2	25.0	22.3	9.8	9.8	9.3	4.6	4.1	2.6	4.6	1.0							
年齢別																				
29歳以下	137	62.8	32.8	19.7	20.4	5.8	6.6	20.4	1.5	4.4	3.6	2.2	2.2							
30～39歳	246	59.3	35.4	19.1	22.4	5.3	4.5	24.0	1.2	2.4	6.9	4.9	0.4							
40～49歳	288	54.9	37.2	17.0	24.7	8.7	5.9	13.5	2.4	3.5	5.6	6.6	1.7							
50～59歳	320	57.5	41.3	25.6	21.3	8.1	5.9	9.4	4.4	5.0	1.6	6.6	0.6							
60～69歳	559	55.1	40.4	29.0	22.5	11.1	12.7	3.0	5.5	3.8	0.9	5.0	0.9							
70歳以上	354	49.7	37.0	31.6	20.9	13.6	16.7	2.3	7.9	5.6	0.6	1.7	1.1							
居住年数別																				
3年未満	37	10.8	37.8	27.0	27.0	2.7	5.4	37.8	-	8.1	13.5	5.4	5.4							
3～9年	78	28.2	29.5	30.8	28.2	12.8	6.4	24.4	3.8	9.0	5.1	9.0	-							
10～19年	163	43.6	36.2	27.0	22.7	8.0	9.2	17.2	3.7	6.1	5.5	2.5	1.8							
20年以上	1,624	59.1	38.9	24.7	21.7	9.7	10.1	7.4	4.6	3.6	2.0	4.7	0.9							

(2) 都市構造の趨勢を踏まえたコンパクトシティ政策検討調査

調査時期：令和2年1月～2月

調査対象：直近3年間で移動者の多かった公共交通の利便性の高い地域にかかる町丁の18～79歳までの市民3,000人

調査方法：郵送返送方式

回収結果：回収数1,027、回収率：34.2%

・現在の住宅を選ぶ際に重視した項目と、今後転居する場合に重視する項目の比較

「重視する」の割合で順位を比較すると、今後転居する場合の住宅で順位が2以上上昇したのは、「店舗への近さ」（5→3）、「公共交通機関までの距離」（7→5）、「除雪・融雪」（8→6）、「維持管理に関する労力」（10→7）、「運行頻度」（14→12）、「子供の公共交通利用」（16→14）、「補助制度の活用」（18→15）である。

また、各項目の増加ポイントを比較すると、公共交通関連の項目での値が大きく、公共交通機関利用への意識が高まっていることがうかがえる。

順位	現在の住宅	割合	今後転居する場合の住宅	割合
1	17.購入価格・家賃	57.6%	17.購入価格・家賃	71.7%
2	14.敷地面積、駐車場の確保	44.5%	14.敷地面積、駐車場の確保	57.7%
3	15.住宅の質	42.1%	9.店舗への近さ	56.4%
4	8.自身の通学・通勤先への近さ	39.8%	15.住宅の質	52.1%
5	9.店舗への近さ	37.0%	5.公共交通機関までの距離	48.1%
6	1.自身の公共交通利用	27.1%	13.除雪・融雪	45.2%
7	5.公共交通機関までの距離	23.4%	16.維持管理に関する労力	41.0%
8	13.除雪・融雪	20.9%	8.自身の通学・通勤先への近さ	40.0%
9	7.子供の通園通学先への近さ	20.6%	1.自身の公共交通利用	39.8%
10	16.維持管理に関する労力	19.7%	6.公共交通機関の種類	36.9%
11	6.公共交通機関の種類	18.9%	7.子供の通園通学先への近さ	36.0%
12	12.道路アクセス	15.3%	3.運行頻度	35.7%
13	10.医療・福祉施設の近さ	14.1%	10.医療・福祉施設の近さ	34.8%
14	3.運行頻度	13.3%	2.子供の公共交通利用	33.0%
15	4.運行時間	11.5%	19.補助制度の活用	31.9%
16	2.子供の公共交通利用	11.2%	4.運行時間	31.8%
17	11.新しい住宅地	11.2%	12.道路アクセス	25.8%
18	19.補助制度の活用	10.4%	18.将来売却時の資産価値	25.3%
19	18.将来売却時の資産価値	7.1%	11.新しい住宅地	13.3%

項目	現在の住宅での順位	今後の住宅での順位	順位の変化	増加ポイント	ポイントアップの順位
1.自身の公共交通利用	6	9	▲ 3	12.7	15
2.子供の公共交通利用	16	14	2	21.7	4
3.運行頻度	14	12	2	22.4	3
4.運行時間	15	16	▲ 1	20.3	8
5.公共交通機関までの距離	7	5	2	24.7	1
6.公共交通機関の種類	11	10	1	18.0	11
7.子供の通園通学先への近さ	9	11	▲ 2	15.4	12
8.自身の通学・通勤先への近さ	4	8	▲ 4	0.2	19
9.店舗への近さ	5	3	2	19.4	9
10.医療・福祉施設への近さ	13	13	0	20.6	7
11.新しい住宅地	17	19	▲ 2	2.0	18
12.道路アクセス	12	17	▲ 5	10.5	16
13.除雪・融雪	8	6	2	24.4	2
14.敷地面積、駐車場の確保	2	2	0	13.2	14
15.住宅の質	3	4	▲ 1	9.9	17
16.維持管理に関する労力	10	7	3	21.3	6
17.購入価格・家賃	1	1	0	14.1	13
18.将来売却時の資産価値	19	18	1	18.2	10
19.補助制度の活用	18	15	3	21.4	5



### (3) 富山市人口ビジョンに関するアンケート調査

調査時期：令和元年7月

調査対象：富山市内に在住する16歳から49歳の市民5,000人（無作為抽出）

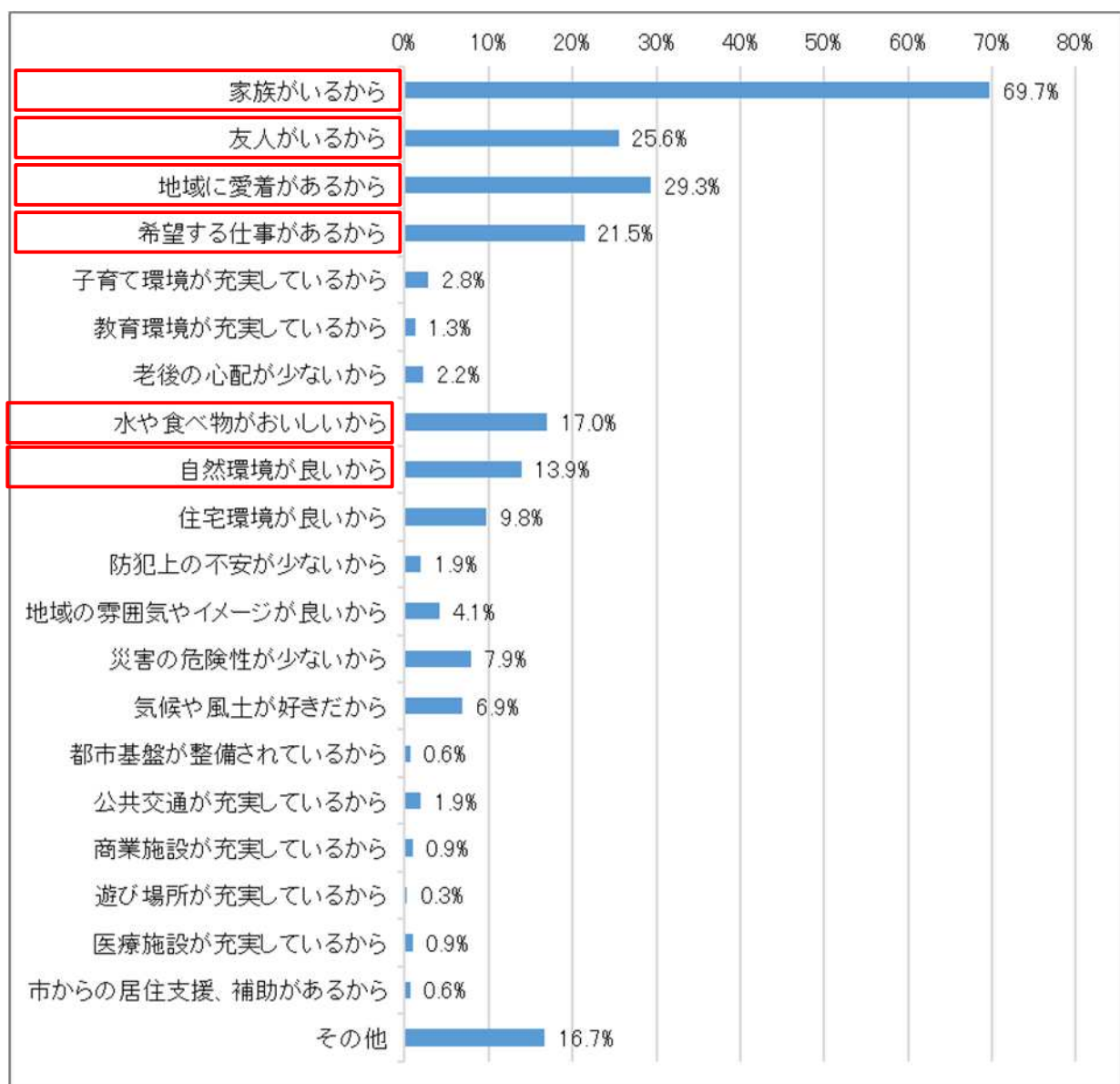
調査方法：郵送返送方式

回収結果：回収数1,446、回収率：28.9%

#### ・市外へ転出した後、富山市に戻った理由(富山市出身者) (n=317)

富山市に戻った理由は、「家族がいるから」が69.7%と最も多く、「友人がいるから」、「地域に愛着があるから」、「希望する仕事があるから」の回答割合も20%を上回った。

次いで、「水や食べ物がおいしいから」、「自然環境が良いから」の回答割合が10%以上であり、富山市に魅力を感じていて、戻ってきた人も多いことがわかる。



## 6. 今後の取組

本市では、「公共交通の強化と魅力ある都市空間の創出」、「伝統と革新が融合した商業・賑わいの再生」、「誰もが生き生きと暮らし活躍している選ばれるまち」を活性化の目標として、富山駅周辺地区の一体的な整備や市街地再開発事業などに対し積極的に公共投資を行い、これが契機となって民間による投資も活発に行われてきた。また、商店街や市民、民間事業者等が連携・協働し、自らが主役となって事業に取り組むための体制を構築することで、官民が一体となって中心市街地の活性化を推進してきた。

この成果により、中心市街地の居住人口の社会増減が大幅に増加したことをはじめ、すべての目標指標において、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度には目標値を達成しており、着実に活性化への歩みを進めてきた。

新たに策定した計画では、さらなる活性化の実現に向けて、「来街者が回遊する魅力的な都市空間の創出」、「商業・賑わいの再生による活力ある歩きたくなるまち」、「多世代が集い、良質な暮らしを享受できるまち」という3つの目標を掲げ、各種事業を実施する。

まず、公共交通・都市空間の分野においては、富山駅北地区におけるブルーバールの再整備や中規模ホールの建設等による魅力的な都市空間の創出に取り組むとともに、南北接続し利便性が向上した市内電車をはじめとする多様な公共交通網を活用し、回遊性の高い中心市街地の形成を図る。

次に、商業・賑わいの分野においては、まちなかの既存ストックを活用し、事業者や地域住民等が主役となって、行政と連携しながら商業・賑わいの再生に取り組み、さらなる活性化を図ることにより、魅力ある歩きたくなるまちを目指す。

さらに、暮らしの分野においては、引き続き、まちなかでの住宅取得支援等に対する支援を行うほか、人口減少と超高齢化に対応し、多世代が居心地よく、安心・安全で健康に暮らすことができるまちづくりを推進する。



## II. 目標ごとのフォローアップ結果

### 1. 各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	基準値から目標値までの幅の8割ライン	最新値		達成状況
					(数値)	(年月)	
① 公共交通の強化と魅力ある都市空間の創出	①路面電車一日平均乗車人数	19,193人/日 (H27)	20,000人/日 (R3)	19,839人/日	17,068人/日	R4.3	C
② 伝統と革新が融合した商業・賑わいの再生	②中心商業地区及び富山駅周辺地区の歩行者通行量(日曜日)	44,374人/日 (H27)	46,000人/日 (R3)	45,675人/日	45,896人/日	R4.3	B1
③ 誰もが生き生きと暮らし活躍している選ばれるまち	③-1 中心市街地の居住人口の社会増加	747人増 (74人増/年) (H17～H27)	370人増 (74人増/年) (H28～R3)	445人増 (89人増/年)	1,200人増 (240人増/年)	H28～R3	A
	③-2 中心市街地の健康な高齢者の割合 【前期高齢者65～74歳】 【後期高齢者75歳以上】 (65歳以上の高齢者で、介護保険の要支援・要介護認定を受けていない人の割合)	前期高齢者 95.5% 後期高齢者 62.9% (H27)	前期高齢者 95.6%以上 後期高齢者 62.9%以上 (R3)	前期高齢者 95.6%以上 後期高齢者 62.9%以上	前期高齢者 95.9% 後期高齢者 61.9%	R4.3	前期高齢者 A 後期高齢者 C

#### <達成状況の分類>

A：目標達成、B1：概ね目標達成（基準値から目標値までの幅の8割ラインを超えている）、B2：基準値より改善（基準値から目標値までの幅の8割ラインには及ばない）、C：基準値に及ばない

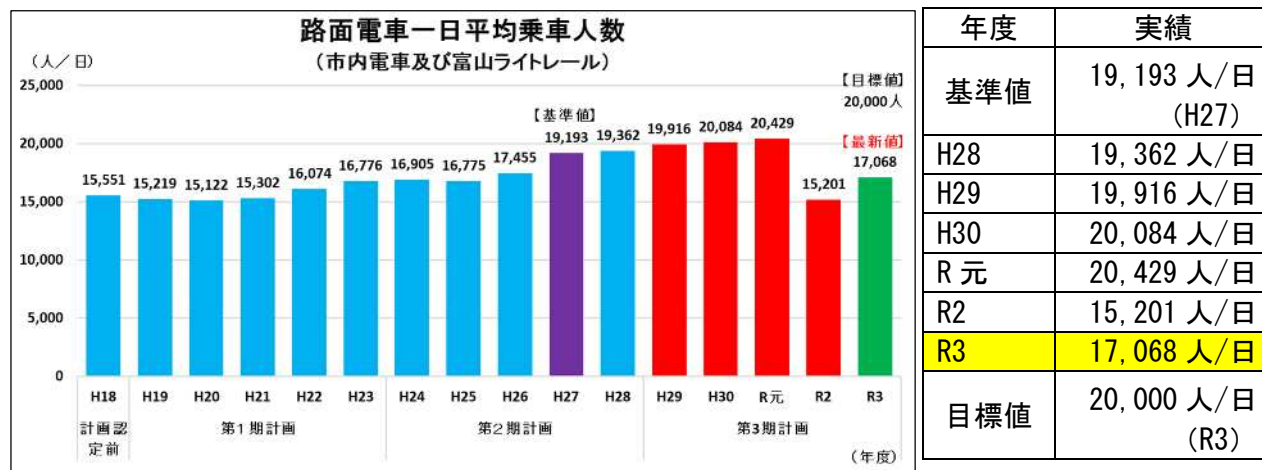
※上記について、関連する事業等が予定どおり進捗・完了しなかった場合は、小文字にして下さい。（注：小文字のa、b1、b2、cは下線を引いて下さい）

## 2. 目標指標ごとのフォローアップ結果

### (1) 「路面電車（市内電車及び富山ライトレール）一日平均乗車人数」

※目標設定の考え方認定基本計画 P. 72～P. 78 参照

#### ●調査結果と分析



※調査方法：実測値による平均人数

※調査月：通年

※調査主体：（R元年度まで）富山地方鉄道株式会社及び富山ライトレール株式会社  
（R2年度以降）富山地方鉄道株式会社

※調査対象：路面電車市内線及び富山港線（旧富山ライトレール線）

#### 〈分析内容〉

路面電車一日平均乗車人数は基準年度から増加し続け、平成30年度及び令和元年度には目標を達成したが、最新値は17,068人となり、目標値20,000人に到達しなかった。

これは、令和2年度当初からの新型コロナウイルス感染症拡大により、不要不急の外出自粛や商業施設の休業及び時短営業の実施、学校の臨時休校、在宅勤務の導入などが広まったことが影響し、公共交通機関の利用者が減少したことが大きな要因である。

しかし、最新値は前年度と比べて1,867人（約12.3%）増加していることから、令和2年3月に「富山駅路面電車南北接続事業」が完成し、路面電車の利便性が格段に向上したことや、「WAKURU総曲輪」や「パティオさくら」など新たな賑わい施設が整備され効果が現れた結果と考えられる。

#### ●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

- ①. 富山駅路面電車南北接続事業（（都）富山ライトレール線）  
（富山市/富山地方鉄道株式会社）

事業実施期間	平成23年度～令和元年度【済】
事業概要	新幹線及び在来線の高架下に停留場を設置し、富山駅南北の路面電車を接続する事業で、公共交通の利便性を高め、北部地区と中心市街地地区とのアクセス性の大幅な向上に寄与する事業である。

国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（道路事業（街路））（国土交通省）（平成30年度～令和元年度） 都市・地域交通戦略推進事業費補助金（国土交通省）（平成29年度～令和元年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】410人/日 増 【最新値】155人/日 増 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	令和2年3月21日をもって当事業は完了したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、想定ほどの事業効果が得られなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	路面電車の南北接続が完了し、利便性は格段に向上したが、事業効果を図りにくい状況である。感染状況が収束に向かえば路面電車の利用者数はさらに増加し、本事業の効果が現れると考えられる。
事業の今後について	引き続き、土地利用の高度化による回遊性の向上を目指し、駅前広場や都市計画道路などの都市基盤整備や、在来線の高架化を行い、富山駅周辺地区の南北一体的なまちづくりを推進する。

②. 桜町一丁目4番地区第一種市街地再開発事業  
（桜町一丁目4番地区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成24年度～平成30年度【済】
事業概要	商業施設、業務施設、宿泊施設、住宅施設の複合施設を整備する市街地再開発事業で、まちなかの居住人口の増加や賑わい拠点の創出により地区全体の活性化を図る事業である。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（住環境整備事業（市街地再開発事業））（国土交通省）（平成29年度～平成30年度） 社会資本整備総合交付金（住環境整備事業（都市・地域再生緊急促進事業））（国土交通省）（平成29年度～平成30年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】50人/日 増 【最新値】28人/日 増 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	当事業は完了し、平成30年4月に竣工及び商業施設が開業したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、施設内の専門学校に通う合計学生数が、計画策定時に予定していた合計定員を下回ったことが、目標未達成の要因になったと考えられる。
計画終了後の状況及び事業効果	飲食店を中心とした商業施設や専門学校等が開業したことにより、以前より多くの若者が集まるようになった。
事業の今後について	市街地再開発事業や民間事業により整備された周辺施設と連携し、エリア全体の価値が向上するようなまちづくり活動を展開することで、周辺エリアにも賑わいを波及させる。

③. 総曲輪三丁目地区第一種市街地再開発事業  
（総曲輪三丁目地区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成25年度～令和元年度【済】
事業概要	商業施設、業務施設、住宅施設の複合施設を整備する市街

	地再開発事業で、まちなかの居住人口の増加や賑わい拠点の創出により地区全体の活性化を図る事業である。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（富山市中心市街地地区））（国土交通省）（平成29年度～令和元年度）社会資本整備総合交付金（住環境整備事業（都市・地域再生緊急促進事業））（国土交通省）（平成29年度～平成30年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】120人/日 増 【最新値】17人/日 増 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	当事業は完了し、令和元年5月に竣工、令和2年7月に1階に商業施設が開業したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、活用床面積が計画策定時より少ないことが、目標未達成の要因になったと考えられる。
計画終了後の状況及び事業効果	複合施設の1階に飲食店を中心とした商業施設が開業したことにより、付近の歩行者通行量が増加している。
事業の今後について	施設が新たな賑わい拠点として地域に根付くよう、施設の運営主体、テナント、周辺商店街等が一体となって、交流空間等を核とした集客の仕掛けを作る。

#### ④. 中心商店街出店促進・空店舗活用事業（富山市）

事業実施期間	平成21年度～令和3年度【実施中】
事業概要	中心商店街等における空き店舗対策として、新たな出店者に店舗改装費や賃借料等を支援し、商店街に不足している業種の出店を促進することで、まちなかの魅力を高め、利便性の高い商業集積を形成する事業である。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成29年度～令和3年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】10人/日 増 【最新値】17人/日 増 目標達成
達成した（出来なかった）理由	当事業による新規出店補助は、平成29年度から令和3年度にかけて17件（うち1件は閉店）活用された。計画策定時に比べ、富山市民の市内電車利用率が下がったものの、目標設定した空き店舗活用数2件を大きく上回ったため、目標は達成された。
計画終了後の状況及び事業効果	支援を受けて出店した店舗がSNS等で情報発信を行い、それが商店街のPR及び来街者の増加に繋がっていると考えられる。
事業の今後について	今後も事業を継続するにあたり、支援制度について広く周知することで、空き店舗のさらなる活用を促進する。

#### ⑤. 高齢者外出促進事業（おでかけ定期券事業）（富山市）

事業実施期間	平成29年度～令和3年度【実施中】
事業概要	市内在住の65歳以上の高齢者が市内各地から中心市街地へ来街する際に、午前9時から午後5時（降車時間）の間、バス・鉄道・路面電車を100円で利用できる「おでかけ定期券」を発行する。この事業は、高齢者の外出機会の創出によ

	る健康寿命の延伸に寄与する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成29年度～令和3年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】30人/日 増 【最新値】170人/日 減 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	おでかけ定期券の所有者は平成27年度には24,166人であったが、令和元年度の25,132人をピークに減少し、令和3年度には21,308人とどまったことから、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が顕著に現れた結果と考えられる。
計画終了後の状況及び事業効果	高齢者の外出自粛は続いていると考えられるが、新型コロナウイルスの感染状況が収束に向かえば、利用者数も回復すると考えられる。
事業の今後について	今後も事業を継続するにあたり、おでかけ定期券のPR手法を工夫することで、申し込み及び利用を促進する。

⑥. 中心市街地における公共施設跡地活用事業（民間事業者/富山市）

事業実施期間	平成27年度～令和3年度【実施中】
事業概要	旧総曲輪小学校跡地や旧図書館本館跡地など、中心市街地内の公共施設跡地の利活用を推進する事業である。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成29年度～令和元年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】270人/日 増 【最新値】179人/日 減 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	旧総曲輪小学校跡地を活用して整備した「総曲輪レガートスクエア」内に3つの専門学校（看護、リハビリ医療福祉、調理製菓）と、「桜町一丁目地区市街地再開発事業」で整備した「パティオさくら」に1つの専門学校が開校したが、令和3年度の合計学生数は993人であり、計画策定時に予定していた合計定員1,385人を下回ったため、目標達成には至らなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	4つの専門学校の開校でまちなかに学生が増えたほか、市役所北側公有地に完成した「Toyama Sakuraビル」には令和3年4月より市の機能が一部移転し、また、コワーキングスペースやフィットネスジムが開業したことにより、新たな人出を呼び込んだ。
事業の今後について	引き続き、旧図書館本館跡地にてくすり関連施設整備の検討、旧八人町小学校跡地にて活用に向けた周辺道路改修工事を行う。

⑦. 交通空間の利活用交流推進事業（富山市）

事業実施期間	平成28年度～令和3年度【実施中】
事業概要	LR Tが走行する大手モールを中心とした交通空間の利活用により、来街者にとって安全にまち歩きを楽しむことができる、回遊性とホスピタリティの高い中心市街地を形成し、交流人口の増加により中心市街地の賑わいを創出する事業で

	ある。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成 29 年度～平成 30 年度） 中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（令和 3 年度） 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府）（令和 2 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】 40 人/日 増 【最新値】 46 人/日 増 目標達成
達成した（出来なかった）理由	当事業によるトランジットモール社会実験開催のほか、近隣施設でのイベントの開催により、大手モールの歩行者通行量の最新値は平日 1,745 人/日、休日 3,905 人/日となり、基準年である平成 27 年度に比べ、平日 539 人/日、休日 2,114 人/日増加し、これに伴い路面電車の利用者数が増えたと考えられる。
計画終了後の状況及び事業効果	トランジットモール社会実験では、地元企業・団体と連携し、周辺施設や富山駅周辺との回遊性を意識したイベントを企画したことで、他拠点での賑わいを創出し、好評を得た。 また、景観バナーフラッグの掲出やまちなかパブリックサインの設置を行うことにより、高質な歩行者空間を演出することに一役買っている。
事業の今後について	今後も事業を継続し、賑わい及び集客の創出を図る。

### ●今後の対策

目標達成に向けた各事業については、概ね順調に進捗している。

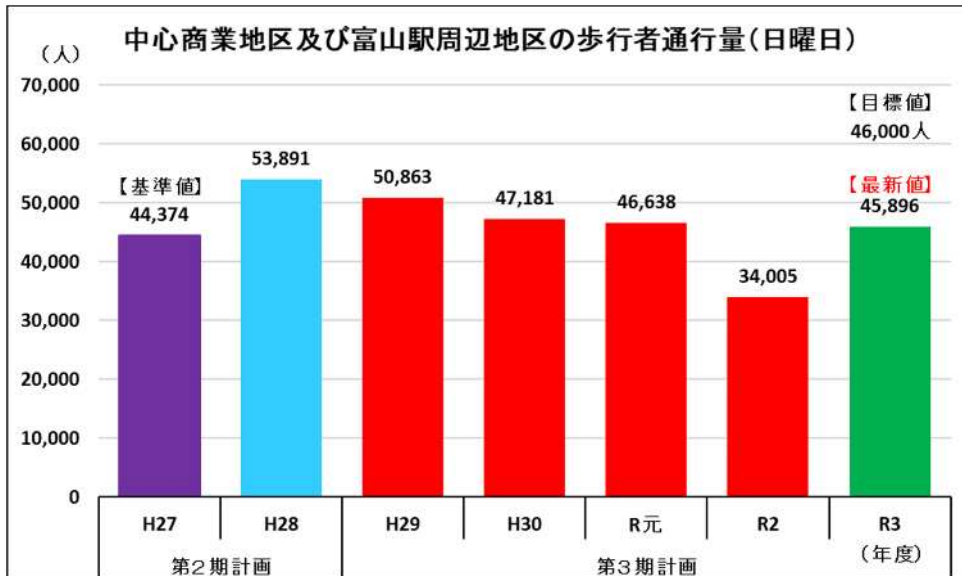
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、目標を達成できなかった事業も多かったが、感染状況の収束後に、各取り組みの相乗効果により最大限の事業効果が発揮できるよう、今後も引き続き、富山駅周辺地区の南北一体的なまちづくりを推進するとともに、「中央通り D 北地区第一種市街地再開発事業」や「西町北・総曲輪地区第一種市街地再開発事業」などに取り組み、利便性の向上した路面電車を生かした中心市街地の回遊性向上を目指す。



(2) 「中心商業地区及び富山駅周辺地区の歩行者通行量(日曜日)」

※目標設定の考え方認定基本計画 P. 79～P. 83 参照

●調査結果と分析



年度	実績
基準値	44,374人 (H27)
H28	53,891人
H29	50,863人
H30	47,181人
R元	46,638人
R2	34,005人
R3	45,896人
目標値	46,000人 (R3)

※調査方法：富山市歩行者通行量調査

(中心商業地区5地点、富山駅周辺地区4地点、11時間連続調査)

※調査月：毎年度5月、8月、11月、翌3月の日曜日(各月1日間)

※調査主体：富山市、富山商工会議所

※調査対象：歩行者、自転車

調査地点<中心商業地区(5地点)>



調査箇所 ①市民プラザ前 ②マクドナルド総曲輪中央 ③インフェイズ前 ④旧富山西武南側  
⑤北陸銀行本店北側

調査地点<富山駅周辺地区（4地点）>



調査箇所 ⑥ JR 富山駅南口広場 ⑦ マリエとやま西側 ⑧ CiC ビル東側 ⑨ みずほ信託銀行前

(単位：人)

	平成 28 年度 (計画前年度)	平成 29 年度 (1 年目)	平成 30 年度 (2 年目)	令和元年度 (3 年目)	令和 2 年度 (4 年目)	令和 3 年度 (最終年度)
市民プラザ前	4,240	3,045	2,944	2,641	2,641	3,905
ユウタウン総 曲輪中央	7,859	6,401	6,831	6,545	5,410	6,487
インフェイス 前	4,994	5,282	3,797	4,310	3,011	3,889
旧富山西武南 側	5,572	5,160	4,923	4,758	5,008	5,331
北陸銀行本店 北側	2,970	2,969	2,912	2,583	2,326	2,623
JR 富山駅南 口広場	6,955	7,119	5,896	6,370	3,391	6,418
マリエとやま 西側	12,605	12,266	11,077	11,292	7,489	10,549
CiC ビル東側	5,108	4,954	4,363	4,391	2,631	3,675
みずほ信託銀 行前	3,589	3,669	4,439	3,750	2,098	3,019

※年4回調査の平均値を記載。

### 〈分析内容〉

中心商業地区及び富山駅周辺地区の歩行者通行量は、令和元年度までは目標を達成していたが、令和2年度当初からの新型コロナウイルス感染症拡大が影響し、最新値は45,896人となり、目標値46,000人を達成できなかった。

しかし、最新値は前年度と比べて11,891人（約35.0%）増加している。

中心商業地区では、「総曲輪三丁目地区第一種市街地再開発事業」により令和2年7月に複合商業施設が開業したことにより、感染症拡大前と同等水準にまで歩行者通行量が回復している。

富山駅周辺地区においても、令和3年度には前年度比8,052人（約51.6%）増の23,661人と感染症拡大前と同水準に人出が戻りつつある。令和4年3月に民間事業により複合商業施設が開業したことで、前年度からの大幅増加を後押ししたと考えられる。

### ●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

#### ①. 富山駅路面電車南北接続事業（（都）富山ライトレール線） （富山市/富山地方鉄道株式会社）

事業実施期間	平成23年度～令和元年度【済】
事業概要	新幹線及び在来線の高架下に停留場を設置し、富山駅南北の路面電車を接続する事業で、公共交通の利便性を高め、北部地区と中心市街地地区とのアクセス性の大幅な向上に寄与する事業である。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（道路事業（街路））（国土交通省）（平成30年度～令和元年度） 都市・地域交通戦略推進事業費補助金（国土交通省）（平成29年度～令和元年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】820人/日 増 【最新値】4,486人/日 増 目標達成
達成した（出来なかった）理由	令和2年3月21日をもって当事業は完了した。利便性の向上により、歩行者通行量が大幅に増えたものと考えられる。
計画終了後の状況及び事業効果	路面電車の南北接続が完了し、利便性は格段に向上した。新型コロナウイルス感染状況が収束し、路面電車利用者数が回復すれば、歩行者数はさらに増えると考えられる。
事業の今後について	引き続き、土地利用の高度化による回遊性の向上を目指し、駅前広場や都市計画道路などの都市基盤整備や、在来線の高架化を行い、富山駅周辺地区の南北一体的なまちづくりを推進する。

#### ②. 桜町一丁目4番地区第一種市街地再開発事業 （桜町一丁目4番地区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成24年度～平成29年度【済】
事業概要	商業施設、業務施設、宿泊施設、住宅施設の複合施設を整備する市街地再開発事業で、まちなかの居住人口の増加や賑わい拠点の創出により地区全体の活性化を図る事業である。

国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（住環境整備事業（市街地再開発事業））（国土交通省）（平成 29 年度～平成 30 年度） 社会資本整備総合交付金（住環境整備事業（都市・地域再生緊急促進事業））（国土交通省）（平成 29 年度～平成 30 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】 560 人/日 増 【最新値】 537 人/日 減 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	当事業は平成 30 年 4 月に竣工及び商業施設が開業し完了したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、施設内の専門学校に通う合計学生数が、計画策定時に予定していた合計定員を下回ったことが、目標未達成の要因になったと考えられる。
計画終了後の状況及び事業効果	飲食店を中心とした商業施設や専門学校等が開業したことにより、以前より多くの若者が集まるようになった。
事業の今後について	市街地再開発事業や民間事業により整備された周辺施設と連携し、エリア全体の価値が向上するようなまちづくり活動を展開することで、周辺エリアにも賑わいを波及させる。

③. 総曲輪三丁目地区第一種市街地再開発事業  
（総曲輪三丁目地区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成 25 年度～令和元年度【済】
事業概要	商業施設、業務施設、住宅施設の複合施設を整備する市街地再開発事業で、まちなかの居住人口の増加や賑わい拠点の創出により地区全体の活性化を図る事業である。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（富山市中心市街地地区））（国土交通省）（平成 29 年度～令和元年度）社会資本整備総合交付金（住環境整備事業（都市・地域再生緊急促進事業））（国土交通省）（平成 29 年度～平成 30 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】 1,510 人/日 増 【最新値】 598 人/日 減 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	当事業は完了し、令和元年 5 月に竣工、令和 2 年 7 月に 1 階に商業施設が開業したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、活用床面積が計画策定時より少ないことが、目標未達成の要因になったと考えられる。
計画終了後の状況及び事業効果	1 階に飲食店を中心とした商業施設が開業したことにより、付近の歩行者通行量が増加している。
事業の今後について	施設が新たな賑わい拠点として地域に根付くよう、施設の運営主体、テナント、周辺商店街等が一体となって、交流空間等を核とした集客の仕掛けを作る。

④. 中心商店街出店促進・空店舗活用事業（富山市）

事業実施期間	平成 21 年度～令和 3 年度【実施中】
事業概要	中心商店街等における空き店舗対策として、新たな出店者に店舗改装費や賃借料等を支援し、商店街に不足している業種の出店を促進することで、まちなかの魅力を高め、利便性

	の高い商業集積を形成する事業である。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成29年度～令和3年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】290人/日 増 【最新値】701人/日 増 目標達成
達成した（出来なかった）理由	当事業による新規出店補助は、平成29年度から令和3年度にかけて17件（うち1店は閉店）活用された。計画策定時に目標設定した空き店舗活用数2件を大きく上回ったことに加え、市民や来街者のニーズの高い店舗の出店を支援したことで、目標が達成されたと考えられる。
計画終了後の状況及び事業効果	支援を受けて出店した店舗がSNS等で情報発信を行い、それが商店街のPR及び来街者の増加に繋がっていると考えられる。
事業の今後について	今後も事業を継続するにあたり、支援制度について広く周知することで、空き店舗のさらなる活用を促進する。

⑤. まちなか学生連携事業、中心商店街若者回遊事業  
（株式会社富山市民プラザ/商店街団体/民間事業者）

事業実施期間	平成23年度～令和3年度【実施中】
事業概要	（まちなか学生連携事業） まちなかにおける学生の活動拠点として「まちなか研究室」を設置し、大学生や専門学校生等と、商店街、民間事業者、市民との交流・協働によりまちづくりを推進する事業である。 （中心商店街若者回遊事業） 大学生や専門学校生等が日常的に中心商店街等を訪れ、回遊することを促し、商店街の賑わい創出に繋げる事業である。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成29年度～令和3年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】100人/日 増 【最新値】44人/日 増 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	当事業における取り組み内容の周知が不十分であったため、まちなか研究室、開催イベント、発行物等の認知度が低かったことが目標未達成の要因になったと考えられる。
計画終了後の状況及び事業効果	「まちなか学生連携事業」の一環として設置していた「まちなか研究室」は、令和元年7月をもって休止しているが、計画期間中、中心市街地にコワーキングスペースが増加した。 また、「中心商店街若者回遊事業」は平成29年度をもって事業を終了した。
事業の今後について	「まちなか研究室」について、再開に向け、事業主体と協議を進める。

⑥. 交通空間の利活用交流推進事業（富山市）

事業実施期間	平成28年度～令和3年度【実施中】
事業概要	LR Tが走行する大手モールを中心とした交通空間の利活用により、来街者にとって安全にまち歩きを楽しむことがで

	きる、回遊性とホスピタリティの高い中心市街地を形成し、交流人口の増加により中心市街地の賑わいを創出する事業である。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成29年度～平成30年度） 中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（令和3年度） 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府）（令和2年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】1,260人/日 増 【最新値】 2,114人/日 増 目標達成
達成した（出来なかった）理由	当事業によるトランジットモール社会実験や近隣施設で開催されたイベントが、家族連れや若者に好意的に受け止められ、賑わいを集めたと考えられる。
計画終了後の状況及び事業効果	トランジットモール社会実験では、地元企業・団体と連携し、周辺施設や富山駅周辺との回遊性を意識したイベントを企画したことで、他拠点での賑わいを創出し、好評を得た。 また、景観バナーフラッグの掲出やまちなかパブリックサインの設置を行うことにより、高質な歩行者空間を演出することに一役買った。
事業の今後について	今後も事業を継続し、賑わい及び集客の創出を図る。

### ●今後の対策

各事業についてはおおむね順調に進捗している。

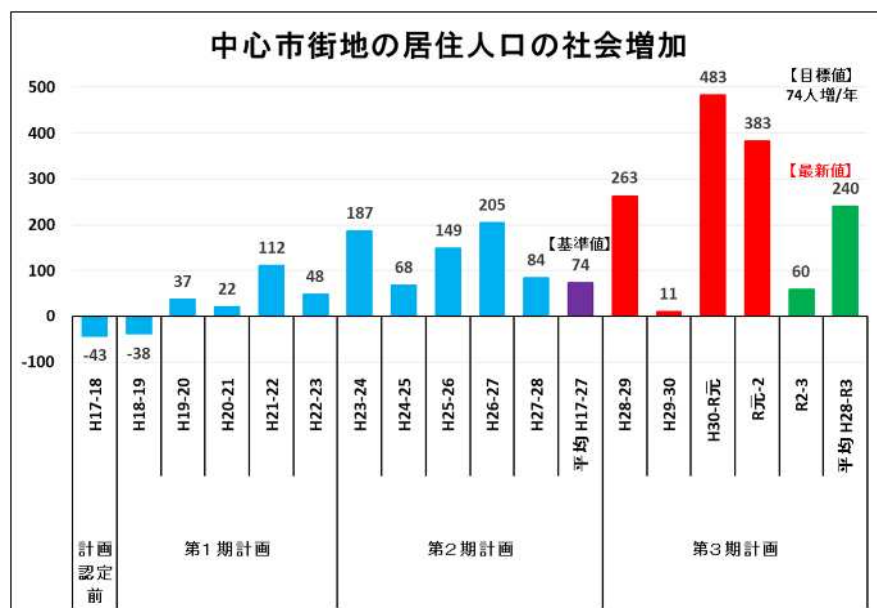
感染状況が収束すれば、外出機運の高まりや民間主体の継続的な賑わいづくりへの取り組みの増加が見込まれ、歩行者通行量が増えるものと考えられるが、今後、「中央通りD北地区第一種市街地再開発事業」や、富山駅北側におけるブルーバールの再整備、中規模ホールの建設により、集客施設を完成させ、商店街や市民、民間事業者が連携した商業や町の文化等を活かしたエリアづくりに努めたい。



### (3) ①「中心市街地の居住人口の社会増加」

※目標設定の考え方認定基本計画 P. 84～P. 85 参照

#### ●調査結果と分析



年度	実績
基準値	74 人増/年 (H17-H27)
H27-H28	84 人増/年
H28-H29	263 人増/年
H29-H30	11 人増/年
H30-R元	483 人増/年
R元-R2	383 人増/年
R2-R3	60 人増/年
H28-R3	240 人増/年 (1,200 人増)
目標値	74 人増/年 (370 人増) (H28-R3)

※調査方法：住民基本台帳データに基づく

※調査月：毎年7月～翌年6月

※調査主体：富山市

※調査対象：中心市街地の居住者

#### 〈分析内容〉

中心市街地の居住人口は平成19年度から社会増加が続いており、第3期計画期間中においても、社会増加の合計は1,200人増（240人増/年）となり、目標値である5年間で370人増（74人増/年）を大きく上回って達成した。

これは、「桜町一丁目4番地区第一種市街地再開発事業」や「総曲輪三丁目地区第一種市街地再開発事業」により、分譲マンションが完成したことや、「まちなか居住推進事業」により、まちなか居住に対する支援の効果が顕著に現れた結果と考えられる。

また、新鮮な地場産品を取り扱う「地場もん屋」をはじめとした生活利便施設や、循環型コミュニティバス「まいどはやバス」、自転車市民共同利用システムなどにより、住み良い環境が整ってきたことで、まちなかでの居住ニーズが高まっていることも一因と考えられる。

#### ●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

##### ①. 桜町一丁目4番地区第一種市街地再開発事業

(桜町一丁目4番地区市街地再開発組合)

事業実施期間	平成24年度～平成29年度【済】
事業概要	商業施設、業務施設、宿泊施設、住宅施設の複合施設を整備する市街地再開発事業で、まちなかの居住人口の増加や賑わい拠点の創出により地区全体の活性化を図る事業である。

国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（住環境整備事業（市街地再開発事業））（国土交通省）（平成29年度～平成30年度） 社会資本整備総合交付金（住環境整備事業（都市・地域再生緊急促進事業））（国土交通省）（平成29年度～平成30年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】155人 【最新値】133人 目標未達成 基準値から事業目標値までの幅の8割ライン124人は超えている。
達成した（出来なかった）理由	当事業は完了し、平成30年4月に竣工、住宅施設75戸が完成した。 計画策定時に2.07人であった中心市街地1世帯当たりの人口が、令和3年度には1.95人となったことからわかるように、世帯人口の減少が影響していると考えられるが、交通の利便性が高く、飲食店も多い富山駅前の好立地が魅力となり、目標まであと一歩のところまで迫った。
計画終了後の状況及び事業効果	飲食店を中心とした商業施設や専門学校等が開業したことにより、以前より多くの若者が集まるようになった。
事業の今後について	市街地再開発事業や民間事業により整備された周辺施設と連携し、エリア全体の価値が向上するようなまちづくり活動を展開することで、周辺エリアにも賑わいを波及させる。

②. 総曲輪三丁目地区第一種市街地再開発事業  
（総曲輪三丁目地区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成25年度～令和元年度【済】
事業概要	商業施設、業務施設、住宅施設の複合施設を整備する市街地再開発事業で、まちなかの居住人口の増加や賑わい拠点の創出により地区全体の活性化を図る事業である。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（富山市中心市街地地区））（国土交通省）（平成29年度～令和元年度）社会資本整備総合交付金（住環境整備事業（都市・地域再生緊急促進事業））（国土交通省）（平成29年度～平成30年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	【事業目標値】426人 【最新値】264人 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	当事業は完了し、令和元年5月に竣工、住宅施設206戸が完成した。 交通の利便性が高く、飲食店や商業施設も多い総曲輪の好立地が魅力となったが、世帯人口の減少の影響に加え、不動産投資のための購入者も一定数存在すると考えられ、目標の達成には至らなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	1階に飲食店を中心とした商業施設が開業したことにより、付近の歩行者通行量が増加している。
事業の今後について	施設が新たな賑わい拠点として地域に根付くよう、施設の運営主体、テナント、周辺商店街等が一体となって、交流空

間等を核とした集客の仕掛けを作る。

●今後の対策

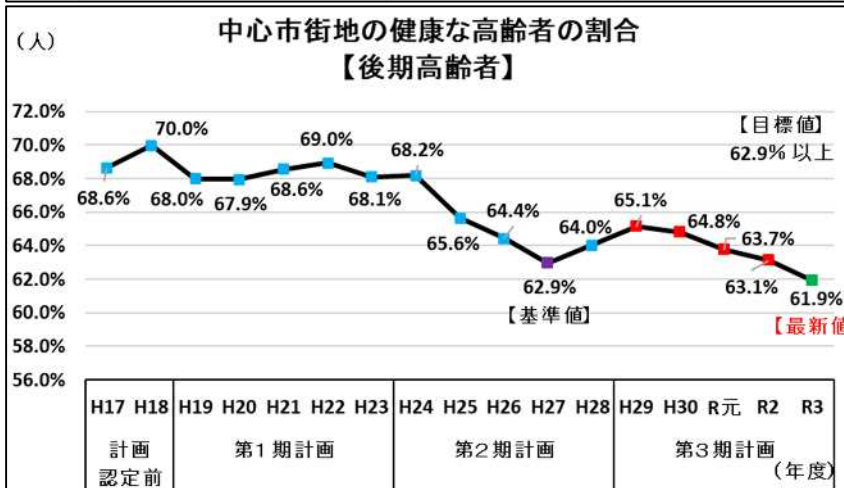
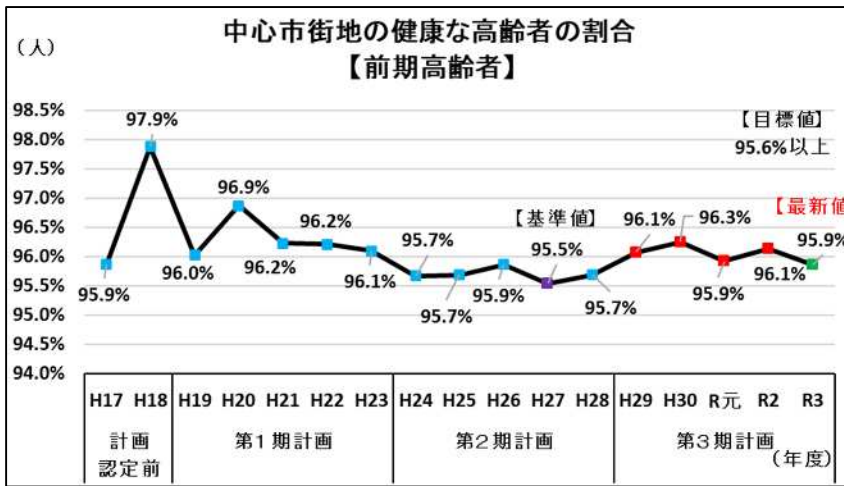
主要事業については完了しており、目標達成に大きく寄与している。また、その他の事業についてもおおむね順調に進捗している。

今後も「中央通りD北地区第一種市街地再開発事業」や民間事業による分譲マンションの建設が予定されていることから、中心市街地の居住人口の社会増加が見込まれるが、引き続き、まちなか居住を支援するとともに、公共交通の利用促進を行うことで、中心市街地の居住人口のさらなる社会増加を目指したい。

(3) ②「中心市街地の健康な高齢者の割合」

※目標設定の考え方認定基本計画 P. 86～P. 87 参照

●調査結果と分析



年度	実績
基準値	前期高齢者 95.5% 後期高齢者 62.9% (H27)
H28	前期高齢者 95.7% 後期高齢者 64.0%
H29	前期高齢者 96.1% 後期高齢者 65.1%
H30	前期高齢者 96.3% 後期高齢者 64.8%
R元	前期高齢者 95.9% 後期高齢者 63.7%
R2	前期高齢者 96.1% 後期高齢者 63.1%
R3	前期高齢者 95.9% 後期高齢者 61.9%
目標値	前期高齢者 95.6%以上 後期高齢者 62.9%以上 (R3)

※調査方法：介護保険の要介護・要支援データ

※調査月：各年6月末時点

※調査主体：富山市

※調査対象：中心市街地に居住している65歳以上の高齢者

### 〈分析内容〉

中心市街地の健康な高齢者の割合は、前期高齢者においては、第3期計画期間中5年連続で目標値を達成した。

これは、角川介護予防センターにおける複合的な介護予防プログラムの提供や、まちなか総合ケアセンターにおける点施設としての総合的な支援の効果が現れたものと考えられる。

一方、後期高齢者においては、令和2年度までは目標を達成していたが、令和3年度には61.9%となり、目標値を1.0ポイント下回った。

令和2年度から令和3年度にかけては下がり幅が1.2ポイントと特に大きかったことから、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出自粛が、高齢者の身体活動時間や人との交流機会の減少を引き起こした結果と考えられる。

### ●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

#### ①. 角川介護予防センター管理運営事業（富山市）

事業実施期間	平成23年度～令和3年度【実施中】
事業概要	多機能温泉プールによる水中運動やパワーリハビリテーション等の陸上運動を組み合わせた介護予防プログラムを提供する角川介護予防センターの積極的な利用を高齢者に促し、「健康寿命の延伸」や「生活の質の向上」を図ることにより、元気な高齢者を増やす事業である。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	【基準年度】延べ利用者数82,307人 【最新年度】延べ利用者数68,319人
達成した（出来なかった）理由	角川介護予防センターの延べ利用者数は、基準年度（平成27年度）以降、80,000人台を推移していたが、令和元年度の87,336人をピークに減少し、令和2年度以降は60,000人台にとどまっていることから、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が顕著に現れた結果と考えられる。
計画終了後の状況及び事業効果	高齢者の外出自粛は続いていると考えられるが、新型コロナウイルスの感染状況が収束に向かえば、利用者も回復すると考えられる。
事業の今後について	引き続き、地域包括支援センターと連携し、施設の積極的な利用を促進することで、市民の介護予防に取り組む。

#### ②. 地域包括ケアシステム構築事業（富山市）

事業実施期間	平成27年度～令和3年度【実施中】
事業概要	乳幼児から高齢者まで、地域住民が安心して健やかに生活できるよう、住民、医療、福祉、行政が一体となり、患者や家族を支える体制を構築する事業で、まちなか診療所の設置により在宅医療を推進するなど高齢者や患者、その家族を支える事業である。
国の支援措置名及び支援期間	地域支援事業交付金（厚生労働省）（平成29年度～令和3年度）

	<p>生活困窮就労準備支援事業等補助金（厚生労働省）（令和元年度～令和3年度）</p> <p>子ども・子育て支援交付金（内閣府）（平成29年度～令和3年度）</p> <p>母子保健衛生費補助金（厚生労働省）（平成29年度～令和3年度）</p> <p>障害児入所給付費等国庫負担金（厚生労働省）（平成29年度～令和3年度）</p> <p>地域生活支援事業費補助金（厚生労働省）（平成29年度～令和3年度）</p> <p>令和2年度新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金（厚生労働省）（令和3年度）</p>
事業目標値・最新値及び達成状況	<p>【初年度】 訪問診療延べ数 630回 往診延べ数 264回</p> <p>【最新年度】 訪問診療延べ数 1,464回 往診延べ数 326回</p>
達成した（出来なかった）理由	<p>平成29年4月、まちなか総合ケアセンター内にまちなか診療所を開所し、市民が安心して健やかに生活できる体制を整備した。翌年度以降には、在宅医療・介護連携推進のための研修会や、地域における健康まちづくり活動の実践及び情報交換会を実施したことで、診療所の認知度が上がった結果と考えられる。</p>
計画終了後の状況及び事業効果	<p>まちなか総合ケアセンターには、まちなか診療所のほか、こども発達支援室、産後ケア応接室、病児保育室、医療介護連携室を開所し、健康まちづくりを推進している。</p> <p>また、多世代にわたる市民が交流する機会を創出するためにまちなかサロンを設置しており、地域に根付いた施設になっている。</p>
事業の今後について	<p>引き続き、まちなか総合ケアセンターにおける様々な取り組みを通して、住民のQOL（暮らしの質）を高めることにより、中心市街地の健康な高齢者の割合の向上を目指す。</p>

### ③. 高齢者外出促進事業（おでかけ定期券事業）（富山市）

事業実施期間	平成29年度～令和3年度【実施中】
事業概要	<p>市内在住の65歳以上の高齢者が市内各地から中心市街地へ来街する際に、午前9時から午後5時（降車時間）の間、バス・鉄道・路面電車を100円で利用できる「おでかけ定期券」を発行する。この事業は、高齢者の外出機会の増加による健康寿命の延伸に寄与する。</p>
国の支援措置名及び支援期間	<p>中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成29年度～令和3年度）</p> <p>地方創生推進交付金（内閣府）（平成29年度～令和2年度）</p>
事業目標値・最新値及び達成状況	<p>【基準年度】 おでかけ定期券所有者数 24,166人 （要介護、要支援者を除く高齢者の23.9%が所有） 一日当たり延べ利用者数 2,763人</p> <p>【最新年度】 おでかけ定期券所有者数 21,308人 （要介護、要支援者を除く高齢者の20.4%が所有）</p>

	一日当たり延べ利用者数 1,924 人
達成した(出来なかった)理由	おでかけ定期券の一日当たり延べ利用者数は、基準年度(平成 27 年度)以降、2,750 人前後を推移していたが、令和 2 年度には 1,767 人に減少したことから、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が顕著に現れた結果と考えられる。
計画終了後の状況及び事業効果	高齢者の外出自粛は続いているものと見られるが、新型コロナウイルスの感染状況が収束に向かえば、高齢者の外出機会が増え、健康増進につながると考えられる。
事業の今後について	今後も事業を継続するにあたり、おでかけ定期券の PR 手法を工夫することで、申し込み及び利用を促進する。

### ●今後の対策

目標達成に向けた各事業については、概ね順調に進捗している。

感染状況が収束すれば、各事業の効果も復活し、健康な高齢者の割合も回復すると考えられるが、引き続き、角川介護予防センターやまちなか総合ケアセンターにおける介護予防に関連するプログラムを実施するほか、歩くライフスタイル推進事業やシニアライフ講座運営事業、おでかけ定期券事業、孫とおでかけ事業の実施及び普及活動などに取り組み、高齢者の外出と多世代交流を促していきたい。